2024年度開発協力人材育成事業：募集分野

募集分野		登録番号	
■募集分野	財政	■募集人数（人）	1
■学位	修士／博士		
■担当部署名	ガバナンス・平和構築部　　行財政・金融チーム		

■募集の背景

経済成長の基礎及び原動力を確保するため、限られたリソースを効果的に配分する政策・制度等の整備と、マクロ経済の安定が不可欠であるという観点から、JICA では国の財政の効果的かつ持続的な運営に資する技術協力事業を、アジア・アフリカを中心に展開しています。具体的には、歳入面においては税務行政や資源収入管理の事業、歳出面においては財政管理の仕組み(予算編成、公共投資管理、債務管理、内部監査等)に関する事業等が代表的なものとなっています。しかし、これら事業は個々の国が直面する個別課題に都度応じる中で形成されてきた傾向があり、今後は他ドナーとどのように役割分担をして連携・補完ができるかが重要で、さらに、個別課題のみでなく各国の財政運営の課題を俯瞰した上で、上記支援分野にとらわれない支援の在り方を分析する事も求められます。以上の観点から、財政分野全般に渡って高い知見を有する支援人材の育成が必要とされています。

■本事業を通じて育成が期待される人材像

本事業を通じて、財政支援分野に関連の深い修士号（経済学の修士号も含む）取得を通じて、学術的な専門性とバックグラウンドを身に着けた上で、JICA本部での業務経験及びJICA専門家としての現場での実務経験を積み重ねることによって、理論と実務の両面を理解する人材が育成されることが期待されます。その上で、JICA専門家の中でも先方政府高官への助言が期待される「アドバイザー型専門家」等として活躍されることが期待されます。

■想定される大学院の研究コース（及び研修内容）

公共財政管理を研究する海外大学院として、
・University of London (School of Oriental and African Studies) 、 Harvard University (John F Kennedy School of Government) 、パリ政治学院 (School of Public Affairs) 等が想定される。

■参考情報

JICAのグローバルアジェンダ（公共財政・金融システム）に係るウェブページ(https://www.jica.go.jp/activities/issues/economic/index.html)

■研修修了後に想定されるJICA事業参画の時期・期間

学位取得後に1～2年程度JICA本部等で勤務した後、JICA専門家等として1年以上派遣されることを想定
＊面接時及び合格発表時、研修中等に本人と適宜相談の上、業務内容は変更の場合があります。

■募集要項に記載の応募資格以外に受入れに関し求める要件
(「必須」か「望ましい」かを選択し、具体的な要件を記載ください。)

望ましい	財政分野（又は金融分野）の実務・研究経験3年以上を有すること。
望ましい	JICA専門家/企画調査員として2年以上の派遣経験もしくは同等の海外経験を有すること

■備考・留意点

取得学位については、博士・修士いずれも可とする。